



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社
 コード番号 8129 URL <https://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有働 敦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長兼経営企画・IR部長 (氏名)河村 真 (TEL)03(6838)2803
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	308,828	3.4	635	△64.2	2,258	△35.7	1,730	△23.8
2021年3月期第1四半期	298,676	△4.4	1,772	△48.2	3,512	△30.2	2,271	△33.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 941百万円 (△86.1%) 2021年3月期第1四半期 6,770百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	24.55	22.55
2021年3月期第1四半期	32.21	29.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	697,455	237,427	34.0
2021年3月期	683,181	237,405	34.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 237,103百万円 2021年3月期 237,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	596,000	0.0	1,700	32.8	4,500	6.5	3,100	70.3	43.96
通期	1,192,000	△1.5	6,400	48.7	11,900	15.6	7,400	48.3	104.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	78,270,142株	2021年3月期	78,270,142株
2022年3月期1Q	7,754,124株	2021年3月期	7,759,749株
2022年3月期1Q	70,512,153株	2021年3月期1Q	70,511,405株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年6月30日に当社連結子会社である東邦薬品株式会社ならびに当社従業員が、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）を発注者とする医療用医薬品の入札に関する独占禁止法違反で東京地方裁判所から東邦薬品株式会社に対する罰金刑2億5千万円と当社従業員に対する懲役刑（執行猶予付き）の判決を受けました。告発を免れた1社を除く、当社を含めた3社は、今期から来期にかけてJCHOをはじめ国公立等の医療機関の入札指名停止により、大きなマイナスの影響を受けることとなります。広域卸3社が入札指名停止を受けたことで医薬品の安定供給に支障をきたすことが懸念されます。

当第1四半期における医療用医薬品市場では、2021年4月に初めての中間年における薬価改定が実施されました。また、新型コロナウイルス感染症については、感染を警戒した患者様の受診抑制は回復基調にあるものの、変異株ウイルス等の影響により感染者数が再拡大し緊急事態宣言が再発令されるなど未だ収束をみせないことから、当該市場は引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社グループは、患者様、医療機関、在宅医療・介護に携わる専門職等の課題解決と利便性向上のため、初診受付サービスや薬局本部システム「ミザル」をはじめとする顧客支援システムの開発・提案に取り組んでおります。なかでも、オンライン診療の普及を目指しオンライン診療・服薬指導システム「KAITOS」の積極的な推進を図っております。

新型コロナウイルス感染症については、行政からの要請に応じ、ワクチンや針・シリンジ等の配送に協力したほか、従業員ならびにその家族など5,000名を対象に6月21日より職域接種を実施し、当社グループ全従業員に対してサージカルマスクを配布するなど従業員の安全と感染拡大防止のための施策を行いました。

今年6月には役員構成の見直しや、女性取締役ならびに執行役員の新たな登用を行いました。今後も、コンプライアンス強化に全社を挙げて取り組むとともに、ESG経営を一層推進してまいります。

業務の効率化、人員の適正化によるコスト削減の施策としては、2020年9月に移働したTBCダイナベースからお得意先への商品の直送を増やすなど配送体制の見直しを進め、営業所統廃合と効率的な営業体制を構築し適正人員での運用を実行してまいります。

また、中期的な収益性向上のための施策として、当社は革新的な凍結乾燥技術を有するモリモト医薬グループと資本業務提携を結んだほか、富士フィルム富山化学株式会社より定温搬送装置事業を承継するなど、成長分野に向けた投資を行いました。

当第1四半期の連結業績は、売上高308,828百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益635百万円（前年同期比64.2%減）、経常利益2,258百万円（前年同期比35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,730百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ネグジット総研、株式会社e健康ショップ、株式会社eヘルスケアの3社を新たに連結子会社とするともに事業セグメントの区分方法を見直しております。従来の「治験施設支援事業」と「情報機器販売事業」に上記3社を新たに加え「その他周辺事業」とし、報告セグメントは、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」、「その他周辺事業」の4区分となります。

医薬品卸売事業においては、リモートディテリングサービス、オンライン診療・服薬指導システム「KAITOS」、初診受付サービス、診療予約システムといった接触機会の低減に貢献する顧客支援システム・サービスの提案活動に努めました。エンタッチ株式会社との協業によるリモートディテリングサービスについては、当連結会計年度に入り製薬会社4社と4製品について新たに契約し、前連結会計年度に当該取り組みを開始してからの契約件数は製薬会社など6社、7製品となりました。また、薬局本部システム「ミザル」を活用した配送回数最適化や、納品時に検品を行わない「ノー検品」の推進など、お得意先・当社グループ双方の業務効率化に貢献する配送ビジネスモデルの推進にも取り組みました。一方で、2021年4月の薬価改定の影響や医療機関との価格交渉が引き続き厳しい状況にあることなどから、当第1四半期の医薬品卸売事業の売上高は297,624百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は554百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

調剤薬局事業においては、調剤報酬改定への対応を進めると同時に、顧客支援システムの活用による業務の合

理化・標準化や薬局本部システム「ミザル」を活用した在庫の適正化など収益性向上に取り組みました。また、オンライン服薬指導の体制強化やSNSを活用した服薬フォローの推進、物販の拡充など患者サービスの充実に取り組みました。その結果、売上高は22,529百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は350百万円（前年同期比196.0%増）となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づき製品の品質を厳しく監視することで、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組みました。また、製造販売承認取得品の「原薬製造国」に加えて他社に先駆け2021年4月より「製剤製造企業名」を公開するなど、医薬品情報の適切な開示に努めました。さらに今年6月の薬価追補収載においてジェネリック医薬品3成分6品目を新たに発売するなど、製品ラインナップの拡充を図り、2021年6月末時点でのジェネリック医薬品の販売製品は85成分202品目となりました。その結果、売上高は1,948百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は195百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

その他周辺事業においては、売上高は1,272百万円、セグメント損失（営業損失）は0百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、503,630百万円となりました。これは、現金及び預金が7,227百万円、受取手形及び売掛金が5,201百万円それぞれ増加し、その他のうち返品資産が5,122百万円新規で発生したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、193,825百万円となりました。これは、投資有価証券が3,143百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、697,455百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、392,318百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9,295百万円増加し、その他のうち返金負債が5,346百万円新規で発生したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、67,709百万円となりました。これは、長期借入金が666百万円、その他のうち繰延税金負債が752百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、460,028百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、237,427百万円となりました。これは、利益剰余金が793百万円増加し、その他有価証券評価差額金が797百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりました。現時点におきましても6都府県で緊急事態宣言が発出され、5道府県にまん延防止等重点措置が講じられるなど不透明な状況は続いておりますが、現時点で入手可能な情報等に基づき算定した連結業績予想を下記のとおり公表いたします。

①2022年3月期第2四半期連結業績予想

(2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績 (A)	595,997	1,279	4,225	1,820	25.82
今回業績予想 (B)	596,000	1,700	4,500	3,100	43.96
増減額 (B - A)	2	420	274	1,279	
増減率 (%)	0.0	32.8	6.5	70.3	

②2022年3月期通期業績予想

(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績 (A)	1,210,274	4,303	10,289	4,989	70.77
今回業績予想 (B)	1,192,000	6,400	11,900	7,400	104.92
増減額 (B - A)	△18,274	2,096	1,610	2,410	
増減率 (%)	△1.5	48.7	15.6	48.3	

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,086	100,314
受取手形及び売掛金	285,579	290,780
商品及び製品	76,208	77,093
原材料及び貯蔵品	180	153
その他	32,321	35,769
貸倒引当金	△464	△480
流動資産合計	486,911	503,630
固定資産		
有形固定資産	97,837	97,261
無形固定資産		
のれん	388	725
その他	4,722	4,854
無形固定資産合計	5,110	5,580
投資その他の資産		
投資有価証券	82,550	79,406
その他	12,671	13,441
貸倒引当金	△1,899	△1,864
投資その他の資産合計	93,321	90,983
固定資産合計	196,269	193,825
資産合計	683,181	697,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,968	366,264
短期借入金	2,876	2,870
未払法人税等	2,035	1,781
賞与引当金	3,136	4,790
役員賞与引当金	82	13
返品調整引当金	227	-
資産除去債務	51	-
その他	11,339	16,598
流動負債合計	376,717	392,318
固定負債		
社債	20,043	20,038
長期借入金	19,007	18,341
退職給付に係る負債	2,294	2,367
資産除去債務	2,711	2,726
独占禁止法関連損失引当金	4,213	4,213
その他	20,788	20,023
固定負債合計	69,058	67,709
負債合計	445,775	460,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	49,378	49,232
利益剰余金	168,872	169,665
自己株式	△15,784	△15,772
株主資本合計	213,117	213,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,506	27,709
土地再評価差額金	△4,380	△4,380
その他の包括利益累計額合計	24,125	23,328
新株予約権	162	152
非支配株主持分	-	171
純資産合計	237,405	237,427
負債純資産合計	683,181	697,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	298,676	308,828
売上原価	273,387	284,059
売上総利益	25,288	24,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,140	10,074
賞与引当金繰入額	1,357	1,645
役員賞与引当金繰入額	20	13
退職給付費用	59	61
福利厚生費	1,901	1,934
車両費	214	244
貸倒引当金繰入額	66	△19
減価償却費	1,211	1,503
のれん償却額	105	82
賃借料	2,066	2,013
租税公課	551	581
仮払消費税の未控除費用	1,631	1,617
その他	4,189	4,382
販売費及び一般管理費合計	23,515	24,134
営業利益	1,772	635
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	529	564
受取手数料	810	795
持分法による投資利益	5	-
その他	533	418
営業外収益合計	1,894	1,792
営業外費用		
支払利息	19	18
持分法による投資損失	-	8
不動産賃貸費用	61	47
投資事業組合運用損	1	68
その他	72	24
営業外費用合計	153	168
経常利益	3,512	2,258

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	425
その他	-	0
特別利益合計	1	426
特別損失		
固定資産処分損	6	56
減損損失	7	6
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	12	231
その他	1	0
特別損失合計	35	294
税金等調整前四半期純利益	3,478	2,390
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,768
法人税等調整額	△548	△1,116
法人税等合計	1,206	651
四半期純利益	2,271	1,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,271	1,730

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,271	1,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,478	△845
持分法適用会社に対する持分相当額	19	47
その他の包括利益合計	4,498	△797
四半期包括利益	6,770	941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,770	933
非支配株主に係る四半期包括利益	-	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社ネグジット総研、株式会社e健康ショップ、株式会社eヘルスケアの3社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。また、医薬品卸売事業に係る取引の一部について、従来は、総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は563百万円減少し、売上原価は556百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は125百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	275,309	22,511	656	198	298,676	—	298,676
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,326	0	1,591	44	13,963	△13,963	—
計	287,635	22,512	2,248	243	312,639	△13,963	298,676
セグメント利益又は損失(△)	2,155	118	341	△163	2,451	△679	1,772

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から共創未来ファーマ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「医薬品製造販売事業」を報告セグメントに追加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	284,929	22,528	403	966	308,828	—	308,828
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,694	0	1,544	305	14,545	△14,545	—
計	297,624	22,529	1,948	1,272	323,374	△14,545	308,828
セグメント利益又は損失(△)	554	350	195	△0	1,101	△466	635

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から連結の範囲の変更に伴い事業セグメントの区分方法を見直しております。従来の「治験施設支援事業」と「情報機器販売事業」に株式会社ネグジット総研、株式会社e健康ショップ、株式会社eヘルスケアの3社を新たに加え「その他周辺事業」とし、報告セグメントは、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」、「その他周辺事業」の4区分となります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「医薬品卸売事業」の売上高は563百万円減少、セグメント利益は6百万円減少しております。